

●指標変更（4指標）

通しNo	編	章節	章名称	節名称	細節名称	新旧	指標名	指標の考え方	単位	目標値				目標値の考え方	変更理由
										R4	R5	R6	R7		
1	基本計画	1-1-1	1 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	1 共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実	1 コミュニティ活動の活性化を図る	旧	住民自治組織交付金を活用して活動した団体数（単年）	住民主体の地域づくりを推進するため、市内16地区すべての住民自治組織の設立を目指す。	件	6	7	11	16	○基準値：令和2年度 4件（山下、河南、桃生、北上）市内全16地区での実施を目指す。 （石巻、山下、山の手、住吉、釜・大街道、湊、渡波、稲井、荻浜、蛇田、河南、雄勝、河北、桃生、北上、牡鹿）	より施策効果を捉えられる指標への変更。
						新	住民協議会による交流事業数（単年）	住民協議会の交流事業により地域住民間の交流を促進し、地域コミュニティの活性化を推進する。	事業	-	-	33	48	○基準値：1地区あたり3件の交流事業を実施する。 令和6年度 3件×11地区=33件 令和7年度 3件×16地区=48件	
2	基本計画	2-3-1	2 都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち	3 安全安心な住環境と都市機能の整備の推進	1 持続可能な生活基盤整備を推進する	旧	立地適正化計画進捗率（累積）	立地適正化計画の策定により、生活サービス機能と居住を集約・誘導することで人口を集積し、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築により持続可能な生活基盤を整備する。	%	100	100	-	-	令和5年度の策定を目指す。	立地適正化計画の策定が完了したため。
						新	都市型居住促進エリア内の人口割合（累計）	立地適正化計画で定めた「都市型居住促進エリア」を生活サービス施設や公共交通にアクセスしやすい利便性の高いエリアとなるようまとまりのある居住地形成を図り、当該エリア内の居住人口の割合を上げる。	%	-	-	60.30	60.60	○基準値：令和2年 60% 立地適正化計画において、計画最終年度となる令和22年度の目標値を65%としており、計画期間であるR6年度からR22年度までの17年間で毎年0.3%ずつの増加を目指す。 各年3月末時点の住民基本台帳字・丁別人口により毎年算出。	
3	基本計画	5-3-1	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	3 いのちを守る防災教育の推進	1 心のケアや相談体制の充実を図る	旧	スクールカウンセラーを活用した各校の教員研修会実施率（単年）	児童生徒、保護者及び教職員の心理的安定を図るため、全校に配置しているスクールカウンセラー（教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家）による、教員への研修会を全校で実施する。	%	100	100	100	100	○基準値：令和3年度 スクールカウンセラー配置率100% スクールカウンセラーによる教員への研修会を毎年度全校で実施する。	より施策効果を捉えられる指標への変更。
						新	支援対象児童生徒の解決・好転件数の割合（単年）	スクールソーシャルワーカー（教育機関において社会福祉に関する専門的な知識や技術を有する者）が関わり、支援対象の児童生徒の抱える問題の解決・好転を目指す。	%	-	-	70	70	○基準値：令和2年度 解決・好転件数の割合 45.3% スクールソーシャルワーカーが児童生徒の環境や支援のためのネットワーク構築を推進し、問題の解決・好転を図る。	
4	基本計画	6-2-1	6 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	2 持続可能な行政運営の推進	1 限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築する	旧	業務が効率化した課の割合（単年）	限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築するため、業務効率化のためのデジタル技術の活用を推進する。	%	-	60.0	70.0	80.0	デジタル技術の活用によって業務が効率化された課の割合を増加させることを目指す。 なお、目標値である業務が効率化された課の割合については、業務効率化に資するデジタル技術の利用権限を有する課に対しアンケート調査を行うことで把握する。	より施策効果を捉えられる指標への変更。
						新	削減できた作業時間（単年）	限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築するため、作業時間の削減につながるデジタルツールの活用を推進する。	時間	-	-	1,700	1,900	○基準値：令和5年度 デジタルツールの利用による作業時間削減 1,486時間 令和5年度から全庁的に導入し、削減効果が高いことが確認されたツールであるLoGoフォームについて未利用所属への利活用を図る。削減効果は利用所属へ実施したアンケート調査により把握する。	

●目標値修正（26指標 【内訳 目標値達成：23指標、個別計画等変更：2指標、事業期間延伸：1指標】）

通しNo	編	章節	章名称	節名称	細節名称	新旧	指標名	指標の考え方	単位	目標値				目標値の考え方	変更理由
										R4	R5	R6	R7		
1	基本計画	1-2-2	1 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	2 少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進	2 国際社会に対応する安心な定住環境を整備する	旧	外国人住民数（単年）	外国人が暮らしやすいまちづくりを推進するため、外国人の生活相談等の窓口を充実させ、外国人の移住人数を増やす。	人	1,400	1,440	1,480	1,520	○基準値：令和3年度末 外国人住民数1,205人 ※令和4年12月末現在 外国人住民数1,415人 令和4年度の途中から出入国制限が緩和されたことにより一時的に急激な増加となっているが、過去5年の平均として39名の増加となっていることから、年間40名の増加を目指す。	目標値達成
						新	外国人住民数（単年）	外国人が暮らしやすいまちづくりを推進するため、外国人の生活相談等の窓口を充実させ、外国人の移住人数を増やす。	人	1,400	1,440	1,690	1,770	○基準値：令和5年度末 外国人住民数1,606人 ※令和6年5月末現在 外国人住民数1,652人 技能実習や特定技能の在留資格を持つ外国人住民が増加傾向にあり、過去3年の平均として82.6名の増加となっていることから、年間80名の増加を目指す。	

通しNo	編	章節	章名称	節名称	細節名称	新旧	指標名	指標の考え方	単位	目標値				目標値の考え方	変更理由
										R4	R5	R6	R7		
2	基本計画	1-3-2	1 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	3 安心して暮らすための地域防災力などの向上	2 防災情報を発信する	旧	災害メール配信サービスの登録者人数（累積）	災害情報をいち早く発信するために有効な手段である災害情報メールの登録者人数を増やす。	人	(単年) 360	360	360	360	○基準値：令和3年度 単年 2,002人、累積13,451人 令和3年度は新規625人の目標に対し実績は大きく越えたが、令和4年度の平均は月約30人程度で今後も同程度と考えられるため、毎年度360人の増加、令和7年度で累積14,891人を目標とする。	目標値達成
						新	災害メール配信サービスの登録者人数（累積）	災害情報をいち早く発信するために有効な手段である災害情報メールの登録者人数を増やす。	人	(単年) 360	360	1,635	1,635		
3	基本計画	2-3-4	2 都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち	3 安全安心な住環境と都市機能の整備の推進	4 空き家対策を強化する	旧	空き家バンク登録戸数（累積）	空き家を有効活用するため、空き家物件情報をホームページ上などで提供する「空き家バンク」の登録戸数を増やす。	件	(単年) 10	10	10	10	○基準値：令和3年度 9件 令和3年度事業開始。登録に関する相談は多く寄せられているが、未登記や未相続等が課題となっていることから、今後も同程度の登録戸数が見込まれるため、毎年度10件の登録を目指す。	目標値達成
						新	空き家バンク登録戸数（累積）	空き家を有効活用するため、空き家物件情報をホームページ上などで提供する「空き家バンク」の登録戸数を増やす。	件	(単年) 10	10	20	20		
4	基本計画	2-3-5	2 都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち	3 安全安心な住環境と都市機能の整備の推進	5 道路整備を推進する	旧	幹線市道の改良率（単年）	幹線市道の道路改良率を向上させる。 ※道路改良率＝改良済延長／道路実延長 ※幹線市道：1級及び2級市道	%	86.8	86.8	86.9	87.0	○基準値：令和3年4月1日現在 86.7% 県内平均 令和3年3月31日現在 88.3% 県内平均を目標に令和7年度までに87.0%を目指す。 ※平成29年度から令和3年度まで（5年間）の延長進捗率0.1%	目標値達成
						新	幹線市道の改良率（単年）	幹線市道の道路改良率を向上させる。 ※道路改良率＝改良済延長／道路実延長 ※幹線市道：1級及び2級市道	%	86.8	86.8	87.4	87.5		
5	基本計画	4-1-1	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	1 賑わいと活気にあふれる商工業の振興	1 事業者への経営支援を行う	旧	産業創造助成金交付による事業支援件数（単年）	地域間競争力を向上させるため、事業者の新たな事業展開を支援・促進し、新規販路開拓や新商品開発等の事業活動を目的とした助成金を交付する。	件	8	8	8	8	○基準値：令和3年度 7件 人材育成、研究開発、情報提供、知的財産等取得事業の補助メニューに対し、2件ずつの申請を想定し設定した。	目標値達成
						新	産業創造助成金交付による事業支援件数（単年）	地域間競争力を向上させるため、事業者の新たな事業展開を支援・促進し、新規販路開拓や新商品開発等の事業活動を目的とした助成金を交付する。	件	8	8	13	15		
6	基本計画	4-1-4	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	1 賑わいと活気にあふれる商工業の振興	4 中心市街地活性化を推進する	旧	石ノ森萬画館・元氣いちば利用者数（単年）	中心市街地の活性化を図るため、主要な施設である萬画館・元氣いちばの利用者数を増やす。	人	1,436,373	1,452,988	1,469,603	1,486,218	○基準値：令和元年度 1,427,143人 周辺地域の整備状況や社会情勢を加味し、意欲的数値である年間1%程度の増加を目指す。	目標値達成
						新	石ノ森萬画館・元氣いちば利用者数（単年）	中心市街地の活性化を図るため、主要な施設である萬画館・元氣いちばの利用者数を増やす。	人	1,436,373	1,452,988	1,469,603	1,602,000		
7	基本計画	4-2-1	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	2 持続可能な漁業・水産加工業の振興	1 漁場環境の保全を推進する	旧	海洋の環境や生態系の保全に取り組む団体数（単年）	漁場や海洋環境を保全するため、食害生物や外来生物等の駆除、漂流・漂着ごみの回収処理等の海洋保全活動に取り組む団体を増やす。	団体	8	8	8	8	○基準値：令和3年度 8団体 令和3年度に取組を行った延べ団体数を維持する。	目標値達成
						新	海洋の環境や生態系の保全に取り組む団体数（単年）	漁場や海洋環境を保全するため、食害生物や外来生物等の駆除、漂流・漂着ごみの回収処理等の海洋保全活動に取り組む団体を増やす。	団体	8	8	11	11		
8	基本計画	4-2-2	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	2 持続可能な漁業・水産加工業の振興	2 操業体制の充実を図る	旧	新規水産業就業者数（単年）	水産業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、サポート体制の充実等により新規水産業就業者を増やす。	人	10	10	10	10	○基準値：令和3年度 13人 平成27年度の事業開始から平均値が7人であるため、毎年度10人を目指す。	目標値達成
						新	新規水産業就業者数（単年）	水産業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、サポート体制の充実等により新規水産業就業者を増やす。	人	10	10	13	13		

通しNo	編	章節	章名称	節名称	細節名称	新旧	指標名	指標の考え方	単位	目標値				目標値の考え方	変更理由
										R4	R5	R6	R7		
9	基本計画	4-2-3	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	2 持続可能な漁業・水産加工業の振興	3 新たな生産体制・原料確保を促進する	旧	石巻漁港水揚隻数（単年）	水揚量の確保に向けて国内各地の漁船を誘致するため、訪問や誘致品の宅配等の誘致活動を行い、石巻漁港への水揚隻数を維持する。	隻	42,000	42,000	42,000	42,000	○基準値：令和3年度 42,839隻 全国的に取り組んでいる漁船漁業の生産性向上により、漁船隻数の減少が進んでいるが、漁船誘致により、水揚隻数の現状の水準を維持する。	目標値達成
						新	石巻漁港水揚隻数（単年）	水揚量の確保に向けて国内各地の漁船を誘致するため、訪問や誘致品の宅配等の誘致活動を行い、石巻漁港への水揚隻数を維持する。	隻	42,000	42,000	44,000	44,000	○基準値：令和3年度 42,839隻 全国的に取り組んでいる漁船漁業の生産性向上により、漁船隻数の減少が進んでいるが、漁船誘致により、水揚隻数の現状の水準を維持する。	
10	基本計画	4-2-4	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	2 持続可能な漁業・水産加工業の振興	4 水産物の流通体制の強化を図る	旧	水産物輸出額（単年）	水産物の消費拡大や販路開拓のため、海外輸出に向けて本市水産物の安全性を発信し、輸出額を増やす。	千円	590,000	600,000	610,000	620,000	○基準値：令和3年度 580,400千円 活動の推進により令和3年度実績から毎年度1千万円ずつ輸出額の増加を目指す。	目標値達成
						新	水産物輸出額（単年）	水産物の消費拡大や販路開拓のため、海外輸出に向けて本市水産物の安全性を発信し、輸出額を増やす。	千円	590,000	600,000	800,000	800,000	○基準値：令和4年度 788,320千円 令和3年度から令和5年度実績の平均値が794,274千円であるため、毎年度8億円以上の輸出を目指す。	
11	基本計画	4-2-5	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	2 持続可能な漁業・水産加工業の振興	5 石巻産水産物のブランド化を推進する	旧	ブランド認証シール活用事業所数（単年）	現在ブランドとして認知されている金華さば、金華かつおについて、ブランド力の維持及び確保に向けて、認証シールを活用する事業者数を増やす。	者	12	13	14	15	○基準値：令和元年度 10者 令和元年度の実績を基準に毎年度1者の増加を目指す。	目標値達成
						新	ブランド認証シール活用事業所数（単年）	現在ブランドとして認知されている金華さば、金華かつおについて、ブランド力の維持及び確保に向けて、認証シールを活用する事業者数を増やす。	者	12	13	23	24	○基準値：令和5年度 22者 令和5年度の実績を基準に毎年度1者の増加を目指す。	
12	基本計画	4-3-1	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	3 魅力的な農林畜産業の振興	1 豊かな農村環境の再生と農業基盤整備を推進する	旧	ほ場整備率（新規採択地区）（累積）	農地の汎用化により効率的で収益性の高い農業を行うため、ほ場の大区画化や水利条件等の整備を推進する。（福地地区、大森地区、深谷東地区、深谷西地区 計4地区 522.7ha）	%	9.07	22.49	35.91	49.33	令和4年度までに福地地区、大森地区、深谷東地区、深谷西地区が採択され、今後整備される汎用化水田の面積は、522.7haを予定しており、国、県との調整を図りつつ、令和7年度までに200haの汎用化水田を整備することとしている。目標値は、522.7haに対して、汎用化水田完了面積の比率としている。	個別計画等変更
						新	ほ場整備率（新規採択地区）（累積）	農地の汎用化により効率的で収益性の高い農業を行うため、ほ場の大区画化や水利条件等の整備を推進する。（福地地区、大森地区、深谷東地区、深谷西地区 計4地区 522.7ha）	%	9.07	22.49	30.61	38.26	令和4年度までに福地地区、大森地区、深谷東地区、深谷西地区が採択され、今後整備される汎用化水田の面積は、522.7haを予定しており、国、県との調整を図りつつ、令和7年度までに200haの汎用化水田を整備することとしている。目標値は、522.7haに対して、汎用化水田完了面積の比率としている。	
13	基本計画	4-3-6	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	3 魅力的な農林畜産業の振興	6 持続可能な農業経営体を育成する	旧	新規就農者数（単年）	農業従業者の高齢化や担い手不足が続いていることから、移住者や若者を積極的に受け入れ、サポート体制の充実等により新規就農者を増やす。	人	2	2	2	2	○基準値：令和元年度 4人 近年の実績から毎年度2人程度の確保を目指す。	目標値達成
						新	新規就農者数（単年）	農業従業者の高齢化や担い手不足が続いていることから、移住者や若者を積極的に受け入れ、サポート体制の充実等により新規就農者を増やす。	人	2	2	5	5	○基準値：令和元年度～令和5年度までの新規就農者数の平均値 5人 近年の実績から毎年度5人程度の確保を目指す。	
14	基本計画	4-5-3	4 多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	5 企業誘致の推進と新たな産業の創出	3 地域資源を活かした産業を強化する	旧	地域資源活用セミナー参加者数（単年）	CNFなど、今後用途・事業展開が見込まれ地域資源の利活用を促進するため、セミナーの開催や情報提供を行うほか、新技術の導入、新規事業への進出等、経営基盤の強化や新たな事業展開を行う事業者への支援を行うことで、地域の雇用創出や産業の活性化に努める。	人	20	20	20	40	○基準値：令和元年度 20人 令和元年度に開催したCNFセミナーでの参加事業者数を基準として20人と設定した。令和7年度以降は年2回開催、各20人として設定した。	目標値達成
						新	地域資源活用セミナー参加者数（単年）	CNFなど、今後用途・事業展開が見込まれ地域資源の利活用を促進するため、セミナーの開催や情報提供を行うほか、新技術の導入、新規事業への進出等、経営基盤の強化や新たな事業展開を行う事業者への支援を行うことで、地域の雇用創出や産業の活性化に努める。	人	20	20	70	70	○基準値：令和4年度・令和5年度 平均値 72人 令和4年度・令和5年度に開催したセミナーでの参加事業者数の平均値を基準とし、令和6年度以降は年2回開催、各35人として設定した。	
15	基本計画	5-2-1	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	2 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実	1 学校教育の充実を図る	旧	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合（単年）	児童生徒の主体的に生きる力を育成するため、児童生徒の意欲を高めることが重要であることから、学校が楽しいと感じている児童生徒の割合を高める。	%	82.0	84.0	86.0	88.0	○基準値：令和2年度 83.6% 高い数値で推移しているが、引き続き高水準を維持する。	目標値達成
						新	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合（単年）	児童生徒の主体的に生きる力を育成するため、児童生徒の意欲を高めることが重要であることから、学校が楽しいと感じている児童生徒の割合を高める。	%	82.0	84.0	93.0	94.0	○基準値：令和5年度 92.2% 高い数値で推移しているが、引き続き高水準を維持する。	

通しNo	編	章節	章名称	節名称	細節名称	新旧	指標名	指標の考え方	単位	目標値				目標値の考え方	変更理由
										R4	R5	R6	R7		
16	基本計画	5-4-2	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	4 地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進	2 青少年の健全な成長を支援する	旧	ジュニア・リーダー活動数(単年)	子ども会活動等における体験活動の指導・支援を行う青年ボランティアであるジュニア・リーダーを育成し、活動数を増やすことにより、中高生であるジュニアリーダーと児童がお互いに成長する機会を増やす。	人	55	60	65	70	○基準値：令和3年度 49人 令和3年度の実績を基準とし、毎年度約10%の増加を目指す。	目標値達成
						新	ジュニア・リーダー活動人数(単年)	子ども会活動等における体験活動の指導・支援を行う青年ボランティアであるジュニア・リーダーを育成し、活動数を増やすことにより、中高生であるジュニアリーダーと児童がお互いに成長する機会を増やす。	人	55	60	259	271	○基準値：令和5年度 247人 令和5年度の実績を基準とし、毎年度約5%の増加を目指す。	
17	基本計画	5-5-1	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	5 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進	1 生涯学習環境を強化する	旧	出前講座実施件数(単年)	出前講座のメニューを充実させることにより、出前講座申込件数の増加を図り、生涯学習事業参加者数の増加へつなげる。	件	105	110	115	120	○基準値：令和3年度 103件 令和3年度の実績を基準とし、毎年度約5%の増加を目指す。	目標値達成
						新	出前講座実施件数(単年)	出前講座のメニューを充実させることにより、出前講座申込件数の増加を図り、生涯学習事業参加者数の増加へつなげる。	件	105	110	231	242	○基準値：令和5年度 220件 令和5年度の実績を基準とし、毎年度約5%の増加を目指す。	
18	基本計画	5-5-2	5 豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	5 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進	2 読書の推進・環境を整備する	旧	図書館利用者数(単年)	市民の読書活動を推進するため、図書館利用者を増やす。	人	102,626	102,986	103,346	103,706	○基準値：令和3年度 102,266人 令和3年度の実績を基準とし、月30人×12か月＝年間360人ずつ増加を目指す。	目標値達成
						新	図書館利用者数(単年)	市民の読書活動を推進するため、図書館利用者を増やす。	人	102,626	102,986	110,954	111,314	○基準値：令和5年度 110,594人 令和5年度の実績を基準とし、月30人×12か月＝年間360人ずつ増加を目指す。	
19	基本計画	6-1-1	6 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	1 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進	1 多様な市民ニーズの把握に努める	旧	市民等との懇談会の参加者数(単年)	多様な市民ニーズを把握するため、「まちづくり懇談会」「動く市長室」「市長室開放デー」等、多種多様な市民との意見交換会の参加者数を増やす。	人	150	150	150	150	○基準値：令和3年度 60人 「動く市長室」6総合支所×20人＝120人 「市長室開放デー」及び「まちづくり懇談会」＝30人	目標値達成
						新	市民等との懇談会の参加者数(単年)	多様な市民ニーズを把握するため、「まちづくり懇談会」「動く市長室」「市長室開放デー」等、多種多様な市民との意見交換会の参加者数を増やす。	人	150	150	280	300	○基準値：令和5年度 269人 「動く市長室」6総合支所4支所×25人＝250人 「市長室開放デー」及び「まちづくり懇談会」＝50人 開催方法の工夫により毎年度10人の参加者増を目指す。	
20	基本計画	6-1-4	6 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	1 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進	4 市民サービスの利便性の向上を図る	旧	LINE公式アカウントの友だち件数(単年)	LINE公式アカウントに登録している市民の利便性を向上させるため、提供サービスの充実を図り、さらなる友だち数の増加を目指す。	人	-	13,000	14,000	15,000	○基準値：令和4年10月 12,000人 現在は防災情報の発信のみ行っているが、令和5年度からLINE公式アカウントが提供するサービスの充実を図り、毎年度1,000人ずつの増加を目指す。 ①日本の人口：12,000万人、②LINE利用者人口：9,200万人 ③日本のLINE利用率：76%、④本市の人口：13.7万人 ⑤本市の想定LINE利用人口(③×④)：10万人 ⑥本市の公式アカウントの友だち数(R4.10)：1.2万人 (⑤に対する割合：8.8%) ⑦目標：⑤の15%＝1.5万人	目標値達成
						新	LINE公式アカウントの友だち件数(単年)	LINE公式アカウントに登録している市民の利便性を向上させるため、提供サービスの充実を図り、さらなる友だち数の増加を目指す。	人	-	13,000	24,000	25,000	○基準値：令和6年6月30日現在 16,927人＝17,000人 ①R6.8以降、調整給付金のオンライン申請開始により急激な増加が見込まれる。(調整給付金対象者約28,000人のうち、本市のマイナンバーカード所持率が70%であることから、担当課ではオンライン申請の対象者を、このうち30%程度と見込んでいること：約6,000人) ②転入時や母子手帳交付時、出生届提出時に友だち登録の二次元コードを配布していることにより日々微増しているが、調整給付金の6,000人増加以降(R7以降)は、これまで行政サービスを開始した際の友だち数増加の平均から1,000人程度の増加を目標とする。	
21	基本計画	6-2-4	6 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	2 持続可能な行政運営の推進	4 自主財源の安定的確保を図る	旧	ふるさと納税寄附金額(単年)	自主財源の確保を図るため、ふるさと納税の寄附金額を増やす。	億円	7	10	12.5	15	○基準値：令和3年度 532,336,000円 令和3年度の寄附金額(約5億3千万円)を基準に、令和4年度の寄附状況を踏まえ、令和5年度は10億円、それ以降は2.5億円ずつ増額させることを目指す。	目標値達成
						新	ふるさと納税寄附金額(単年)	自主財源の確保を図るため、ふるさと納税の寄附金額を増やす。	億円	7	10	15	17.5	○基準値：令和5年度 約13.5億円 令和5年度寄附実績において、当該年度の目標値(10億円)のみならず、令和6年度の目標値(12.5億円)を上回ったことから、計画を前倒しすることとし、令和7年度に目標値として掲げていた15億円を令和6年度の目標値とする上方修正を実施する。なお、それ以降は従前どおり毎年2.5億円ずつ増額させることを目指す。	

通しNo	編	章節	章名称	節名称	細節名称	新旧	指標名	指標の考え方	単位	目標値				目標値の考え方	変更理由
										R4	R5	R6	R7		
22	基本計画	6-2-5	6 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	2 持続可能な行政運営の推進	5 健全な財政運営を図る	旧	財政調整基金取崩額（単年）	計画的な財政運営を図るため、財政調整基金（地方公共団体が財源に余裕のある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整する貯金）の取り崩し額を抑える。	億円	29.2	22.4	21.1	12.4	○基準値：令和元年度 45.8億円 令和7年度の予算規模推計値に震災前の繰入割合の最大値（1.8%）を乗じた額を目標とする。 財政収支見直し（中間案）時点における令和7年度予算規模推計値688.9億円×1.8%=12.4億円	個別計画等変更
						新	財政調整基金取崩額（単年）	計画的な財政運営を図るため、財政調整基金（地方公共団体が財源に余裕のある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整する貯金）の取り崩し額を抑える。	億円	29.2	22.4	34.3	23.5	○基準値：令和元年度 45.8億円 令和5年12月公表の「石巻市の財政収支見直しと今後の対応」において、計画最終年度である令和7年度の財政調整基金取崩額を23.5億円としている。	
23	復興創生	1 第2期 復興・創生期間に係る対応方針	2 活力ある地域社会の形成に向けて被災者の心の復興を推進する	2 活力ある地域社会の形成に向けて被災者の心の復興を推進する	4 地方への資金の流れの創出・拡大を図る	旧	「心の復興事業」参加者満足度（単年）	被災者の心身のケア、生きがいづくりによる心の復興や、コミュニティ形成の促進等、継続した支援が必要であり、市民が自律的な生活を営めるような支援活動を実施する団体へ補助を行う「心の復興事業」へ参加した市民の満足度を上げる。	%	100	100	-	-	○基準値：令和3年度 100% 全参加者が満足できる事業内容を目指す。	事業期間延伸
						新	「心の復興事業」参加者満足度（単年）	被災者の心身のケア、生きがいづくりによる心の復興や、コミュニティ形成の促進等、継続した支援が必要であり、市民が自律的な生活を営めるような支援活動を実施する団体へ補助を行う「心の復興事業」へ参加した市民の満足度を上げる。	%	100	100	100	100	○基準値：令和3年度 100% 全参加者が満足できる事業内容を目指す。	
24	地方創生	1 人口戦略の推進	2 絆を大切に人が集まるまちをつくる	2 絆を大切に人が集まるまちをつくる	4 地方への資金の流れの創出・拡大を図る	旧	ふるさと納税寄附件数（単年）	ふるさと納税を通じて得た個人と本市とのつながりを活かし、各種情報発信などを通じてつながりを構築する。	件	65,000	81,000	101,000	122,000	○基準値：令和3年度 42,978件 532,335千円 1件当たり約12,400円 寄附額をR4:7億円、R5:10億円、R6:12.5億円、R7:15億円に設定し、令和3年度の寄附単価を基に算出した。	目標値達成
						新	ふるさと納税寄附件数（単年）	ふるさと納税を通じて得た個人と本市とのつながりを活かし、各種情報発信などを通じてつながりを構築する。	件	65,000	81,000	117,000	136,000	○基準値：令和5年度 約105,000件 約13.5億円 1件当たり約12,900円 寄附額を R6:15億円、R7:17.5億円に設定し、令和5年度の寄附単価を基に算出した。	
25	地方創生	1 人口戦略の推進	4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	2 資源を活かした地域の魅力づくりを推進する	旧	観光客入込数（単年）	観光業は即効性が高く、地域産業と関連して経済的効果が大きいことから、各種取組を推進し、観光地点及び行催事・イベント等に訪れた人数を増やし、地域経済の活性化を図る。	人	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	○基準値：平成30年1月～12月 3,300,000人 今後、新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで響くか見通しが困難であるが、令和7年度まで基準値の1割増加を目指す。	目標値達成
						新	観光客入込数（単年）	観光業は即効性が高く、地域産業と関連して経済的効果が大きいことから、各種取組を推進し、観光地点及び行催事・イベント等に訪れた人数を増やし、地域経済の活性化を図る。	人	3,600,000	3,600,000	5,100,000	5,400,000	○基準値：令和元年度実績値 4,047,035人 令和5年度実績値4,931,248人 令和元年度と令和5年度における実績値の年平均成長率（幾何平均）である5.06%を令和元年度を基準として前年度の目標値に乘じた値。	
26	地方創生	1 人口戦略の推進	4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	2 資源を活かした地域の魅力づくりを推進する	旧	複合文化施設利用者数（単年）	企画展・特別展を開催し、市民に文化・芸術に触れる場を提供することで、石巻市の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成を図る。	人	110,000	120,000	130,000	140,000	○基準値：令和3年度 104,478人 令和3年度の実績を基準とし、毎年度10,000人の増加を目指す。	目標値達成
						新	複合文化施設利用者数（単年）	企画展・特別展を開催し、市民に文化・芸術に触れる場を提供することで、石巻市の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成を図る。	人	110,000	120,000	157,474	162,474	○基準値：令和5年度 152,474人 令和5年度の実績を基準とし、毎年度5,000人の増加を目指す。	